

リトアニア政治・経済月間情勢(1月)

概況

- 4日、年頭記者会見において、プトケビチュウス首相は、昨年
の主要な成果及び本年の優先事項を発表し、エネルギーの独立と経済発展、リトアニア製品のための市場探しを優先事項として挙げた。
- 7日、年頭記者会見において、グリボウスカйте大統領は、昨年
の主要な成果及び本年の課題について発表し、リトアニア国家にと
つての最重要課題として、社会的疎外の低下及び家庭内暴力に対
する闘いに取り組むと述べた。
- 26日、プトケビチュウス首相は、26日から2週間の休暇を取
る予定。シャジュウス財務大臣は、1月26日及び27日、1月29
日から2月8日において首相代行となる。1月28日はオレカス
国防大臣が首相代行となる。政府はプトケビチュウス首相が休
暇の間は国会の定例会や会合を行わない予定。
- 28日、シャラシェビチュウテ保健大臣(社会民主党所属)は、
汚職容疑により辞職する意向であることを発表。休暇中のプト
ケビチュウス首相はシャラシェビチュウテ保健大臣の辞任を承認
するつもりであると述べた。

内政

【4日】年頭記者会見において、プトケビチュウス首相は、昨年
の主要な成果及び本年の優先事項について以下の内容を発表した。
ビサギナス原発建設プロジェクトは延期されていない、本年、
リトアニア及びほかのバルト諸国のエネルギー大臣は、ビサ
ギナス原発建設プロジェクト実施の可能性について協議を継続
していく。外交政策については、東方パートナーシップのプロ
セスにおいて積極的な役割を担っていく、特にウクライナに対
する支援を継続していく。社会モデルのプロジェクトを実施し
ていく必要がある。また、エネルギーの独立と経済発展、リ
トアニア製品のための市場探しを優先事項として挙げた。

【5日】週刊誌「ヴェイダス」によると、本年10月に実施
される国政選挙について、社会民主党、リベラルムーブメント、
祖国同盟が勝利することが予想されるが、どの党が連立を組
むかは明確ではない。最近の傾向では、社会民主党が今回の
選挙後に連立与党を率いる政党になると予想されている。プ
トケビチュウス首相は、次期政権も首相として残ることが予
想されるほか、マシウリス・エネルギー大臣及びスクバルネ
リス内務大臣も大臣として残ることが予想されている。祖国
同盟は若い世代の党首へ交代したが、これは支持率を高める
ことにはならないであろう。リベラルムーブメントは、前
回の欧州議会選挙及び地方選挙で良い結果を残している。
労働党及び秩序と正義党が支持率を増やすチャンスはあま
りないであろう。本年10月の選挙で予想される各党獲得議
席数は以下のとおり。

	(前回2012年)	
① 社会民主党	45議席	38議席
② 祖国同盟	26議席	33議席
③ リベラルムーブメント	21議席	10議席
④ 労働党	19議席	29議席
⑤ 無所属	16議席	11議席
⑥ ポーランド人選挙活動党 ・ロシア同盟	8議席	8議席
⑦ 秩序と正義党	6議席	12議席

【7日】年頭記者会見において、グリボウスカйте大統領は、
昨年
の主要な成果及び本年の課題について発表し、リトアニア国家
にとつての最重要課題として、社

会的疎外の低下及び家庭内暴力に対する闘いに取り組むと
ともに、近い将来、リトアニアにおける社会の安全と人間の
安全保障に向けた努力を糾合して安全な環境を作るための大
規模なキャンペーンを始める予定であると述べた。

【13日】リエトボス・リタス紙によると、ランズベルギス
祖国同盟党首は、本年10月の国政選挙においてカウナスの
小選挙区から出馬する予定である。

【18日】プトケビチュウス首相及び全閣僚は、グリボウス
カйте大統領とともに会食した。この会食の目的は、2016
年の取り組み及び課題について協議するためであった。グリ
ボウスカйте大統領は、昨年において実施しなければなら
なかった3つの任務について述べた。その任務とは、1つ目
に、悪化する世界経済及び安全保障状況に取り組むこと、2
つ目に、暴力、アルコール依存症、社会的格差の是正、雇
用促進、年金の引き上げ等の社会安全保障問題を解決する
こと、3つ目に、腐敗の削減、国内の制度に適切な資金を
拠出すること、対外的な安全保障のみならず、国内の安全
保障も高めることであった。プトケビチュウス首相は、政
府は、成功を収めるために同じ政策を続けていくと述べ
るとともに、引き続き、投資促進、優先市場への輸出、
イノベーション及び科学技術の推進に取り組んでいくと
述べた。

【26日】プトケビチュウス首相は、26日から2週間の
休暇を取る予定。シャジュウス財務大臣は、1月26日及
び27日、1月29日から2月8日において首相代行となる。
1月28日はオレカス国防大臣が首相代行となる。政府は
プトケビチュウス首相が休暇の間は国会の定例会や会合を
行わない予定。

【28日】週刊誌「ヴェイダス」は、2016年のリトア
ニアにおける「ベスト・メイヤー」賞の授与式を開催した。
ベスト・メイヤーには、マティヨシャイティス・カウナス
市長が選ばれ、続いて、グルブリャウスカス・クライペ
ダ市長、シマシウス・ビリニユス市長となった。この賞
は、グロウジエネ国会議長及びサイレナス・リトアニア
自由市場研究所長(Mr. Zilvinas Silenas)から授与
された。

【28日】シャラシェビチュウテ保健大臣(社会民主党所属)は、汚職容疑により辞職する意向であることを発表。休暇中のプトケビチュウス首相はシャラシェビチュウテ保健大臣の辞任を承認するつもりであると述べた。

【30日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

支持政党	支持率	(前回12月)	支持率
社会民主党	20.7%	23.5%	
リベラルムーブメント	9.6%	(9.8%)	
祖国同盟	9.1%	(8.4%)	

労働党	7.7%	(9.2%)
秩序と正義党	7.7%	(7.0%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	19.1%	(19.3%)
プトケビチュウス首相	14.8%	(13.0%)

個々の政治家について支持するか否か

スクバルネリス内務大臣	59.0%	(57.2%)
プトケビチュウス首相	56.1%	(60.9%)
グリボウスカイト大統領	54.1%	(57.2%)

外交

【5日】年頭記者会見において、リンケビチュウス外相は、昨年の主要な行事を概観し、本年の主要な外交政策について以下のとおり述べた。ロシアによる行動の変化を期待できないため、リトアニアはロシアに対する立場を弱めるつもりはない。ロシアの責任で、すべての東方パートナーシップ諸国における状況は危機的である。対露制裁について、幾つかの諸国が制裁を解除したいと考えていることは認める。我々は常に、我々が一貫していなければならないことを強調している、今、決定権はロシアにある。リトアニア等の隣国は、ほとんどの諸国に建設的な協力を求めたいと考えている。ロシアは少なくとも隣国に対する攻撃的な政策を中止する何らかのサインを示すべきである。また、ロシアは、他の諸国を指示する時代遅れの政策を中止すべきである。本年はリトアニアのOECD加盟について集中的な交渉が行われることとなる。そのため、リトアニアはパリのOECD代表部に経済分野の特使を派遣する予定である。リトアニアにとって、OECD加盟は最も重要な経済外交の1つである。リトアニアは2017年末または2018年初旬におけるOECDへの加盟を見込んでいる。

【12日】グリボウスカイト大統領は、ハリス米国ユダヤ人協会会長と面会し、リトアニアとイスラエルの二国間

関係やエネルギー問題について協議した。

【14日及び15日】トラカイにおいて、第9回目となる毎年恒例の外交・安全保障に関する非公式会合(通称 Snow Meeting)が開催された。

【26日】国会は、トラカイにおいて、国会レベルにおける外交政策問題や2016年におけるリトアニアの外交政策の優先事項について非公開の協議を行った。この会合には、グロウジニエネ国会議長、リンケビチュウス外相、外務副大臣、国会委員会の委員長、大統領府の代表が出席した。

【26日】出版された伝統的な世界自由度指数は、リトアニアがラトビアよりも市民的かつ政治的自由を確保している一方、ポーランド及びエストニアよりも乏しいことを示している。米フリーダムハウスが出版した2015年の世界自由度指数において、リトアニアは前年と変化なく100ポイント中91ポイントの得点となっている。ユルコニス・ビリニウス大学国際関係政治学研究所政治学者兼米フリーダムハウス代表は、リトアニアのランクは、腐敗レベル、リトアニアのメディアにおける情報戦争の影響及び国家の少数民族の状況から引き出された結果であると述べた。

経済

【5日】バルト通信ニュースは、シンケビチュウス運輸通信大臣が中国国有企業の中国鉄路総公司(CRC)の子会社、中国国際鉄道会社が、レールバルティカプロジェクトに参加する可能性はほとんど実現性のないことであると述べた旨報じた。

【7日】ベルスロ・ジニオス紙(経済紙)によると、ビリニウス大学国際関係政治学研究所のプチナイテ氏(Dr. Nerija PUTINAITE)は、「リトアニアには45の高等教育機関がある。この数は多すぎるので、我々は、EUの平均に近づけるべきであり、15の高等教育機関、そのうち3または4つの国立大学を有するべきである。」と述べた。

【13日】バルスロ・ジニオス紙は、2014年、リトアニアへの外国直接投資フロー額は対GDP比の0.6%、昨年9か月で対GDP比2%であり、この値は経済危機前のレベル(4-6%)からはほど遠く、リトアニアに外国直接投資は流れてこないと報じた。

【14日】アルマンタス・リトアニア空港事業会社社長(Mr. Gediminas Almantas)は、英国、トルコ、ドイツ等が、リトアニアの主要な空港(ビリニウス、カウナス、パランガ)への投資に関心を示していると述べた。この利権協定は、国家の安全保障上の利益を満たす場合のみ、署名されることとなる。

【21日及び22日】グリボウスカイト大統領は、ダボスで開催された世界経済フォーラムに出席。グリボウスカイト大統領は、国連及び世銀のイニシアティブで開催される世界の水資源の利用及び水質の確保に関するハイレベル会合、移民の波がもたらす世界規模の課題及び移民に対する対処策に関し意見交換を行う非公式首脳会合及び議会における女性の世界フォーラムにより開催されるハイレベル行事に出席した。

【22日】リエトボス・リタス紙によると、財務省は、年末に銀行口座に5,000ユーロ以上保持している者または一年以内に銀行口座に15,000ユーロ以上受領した者に対し、自動的にその者の銀行口座のデータが国家税務監査局に転送されることを定める法改正案を起草した。これは、その者が不正に資金を受領して

いるか国家税務監査局が確認するためのものである。財務省は、闇経済と闘うためにこれらの改正が必要であると説明している。プトケビチュウス首相がこの案を支持する一方、グロウジニエネ国会議長はこの案に反対している。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【22日】ELTA通信は、ダボス会議に出席しているグリップウスカイト大統領がNord Stream 2はエネルギーについての欧州の団結に対する試金石であると発言した旨報じた。

供給するガスよりも低価格となる見込みである、この新たな計画は2~3%ガス価格を引き下げる前提条件を作り出すものであると述べた。

【26日】リエトボス・リタス紙によると、リトアニアは、ノルウェー企業スタットオイル(Statoil)社との契約期間を変更した。同契約は5年間延長され、毎年、リトアニアは天然ガス5.4億立方メートルではなく、3.5億立方メートルを購入することとなる。プトケビチュウス首相によると、双方は、天然ガス価格方式を変更することに合意した。これは、パイプラインを通じて供給されるガス価格に近づくものとなる。マシウリス・エネルギー大臣は、LNGターミナルを通じて入手するある程度のガスは、露ガスプロム社がパイプラインを通じて

【27日】ベルスロ・ジニオス紙(経済紙)によると、アヘマ社は、天然ガスの購入及びクライペダのLNGターミナルを通じた輸送に関するノルウェー企業スタットオイル(Statoil)社との契約書への署名を決定したことを発表した。露ガスプロム社は、2014年にリトアニアのガス市場の100%、2015年に75%を管理していたが、本年は50%以下になる可能性がある。同契約の詳細は公開されていないものの、アヘマ社代表はスタットオイル社が露ガスプロム社より良い条件及び低価格を提案したと述べている。

日本との関係

【6日】ベルスロ・ジニオス紙(経済紙)によると、カウナスでリネン製品を生産・販売するリトアニア企業「KIMONO」のオーナーらは、昨年、中国で2つ、日本で1つの展示会に参加した。「KIMONO」のカバリアウスカイト氏(Ms. Asta Kavaliauskaite)は、「リネン」と言う言葉は古くから日本語に存在していた、顧客がリネンの作り方を理解することでリネン製品を販売しやすくなるため、リネンの育て方や生産過程に関する小冊子を日本に持参したと述べた。

ルバラビチュウス杉原「命の外交官」財団理事長の会合に出席した。

【9日】当地で行われたリトアニアアマチュアランナーズ協会、リトアニア軍及び国防省共催の、1991年血の日曜日事件を追悼する第25回トリビュータン「The Road of Life and Death」に重枝大使及び日本大使館館員有志等が参加した。

【13日】重枝大使は、国会において行われた1991年1月13日に自由のために戦い犠牲となった人々に対する25周年目の追悼式典に出席した。(1991年1月13日、リトアニアにおいて報道の自由を守るための運動に参加していたリトアニア民間人がソ連軍により攻撃され、14名が死亡し数百名の負傷者が出るといういわゆる血の日曜日事件が発生した。)

【12日】重枝大使は、ハリス米国ユダヤ人協会会長と

【19日及び20日】日本大使館は、日リトアニア外交関係25周年記念行事として、岩手県の蔵元・南部美人と連携した日本酒セミナーを開催した。

【22日~27日】第15回日本映画祭が開催された。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。